



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月9日

上場会社名 株式会社 エフピコ 上場取引所 東・大
 コード番号 7947 URL <http://www.fpco.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 守正
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務本部部長 (氏名) 瀧崎 俊男 (TEL) (084) 953-1145
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	32,078	4.7	2,817	4.6	2,953	5.2	1,800	△0.5
22年3月期第1四半期	30,627	0.5	2,695	112.1	2,805	103.5	1,809	111.5

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	86	26	-	-
22年3月期第1四半期	86	62	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	145,215	60,226	60,226	60,226	41.5	2,888	80	
22年3月期	137,720	59,808	59,808	59,808	43.4	2,860	36	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 60,202百万円 22年3月期 59,736百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	-	50	00	-	52	00
23年3月期	-	-	-	-	-	-
23年3月期(予想)	-	52	00	-	52	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	66,400	5.4	6,640	13.6	6,800	13.1	4,000	14.9	191	94
通期	143,000	14.5	13,700	15.2	14,000	14.6	8,240	15.8	395	39

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：有

4. その他（詳細は、[添付資料] 3 ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の表示

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	22,142,106株	22年3月期	22,142,106株
23年3月期1Q	1,302,135株	22年3月期	1,257,985株
23年3月期1Q	20,873,021株	22年3月期1Q	20,884,665株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する説明

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2 ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、世界的な景気後退の局面から、一部で持ち直しの動きが見られたものの、所得や雇用情勢は回復せず、依然として厳しい状態で推移いたしました。

当第1四半期連結累計期間の販売面におきましては、製品売上数量は、汎用製品及び軽量化製品の拡販、新製品の上市等により前年同期比106.4%と増加し、製品売上高は、前期に実施した製品値下げの影響があり、前年同期比102.8%となりました。なお、この製品値下げの影響は、概ね当第1四半期連結累計期間までの要因であります。

一方、商品売上高は、平成22年4月より消耗品・包装資材の調達に強みをもつユカ商事株式会社からの事業譲受により商品取扱量の拡大に努め、前年同期比111.8%となりました。

この結果、売上高は320億78百万円、前年同期比14億51百万円の増収（前年同期比104.7%）となりました。

利益面におきましては、前第2四半期連結会計期間より再度値上がりにより転じた原材料価格の影響により、前年同期比3億円の原材料コスト増加となり、加えて、前期に実施した製品値下げは、当第1四半期連結累計期間までではありますが、前年同期比7億円の利益へのマイナス影響となりました。しかしながら、製品売上数量の増加及び製品の軽量化・素材切替、製品アイテム数の絞込みが進んだこと、さらに生産及び物流をはじめとしたグループ全体でのコスト改善への取り組みにより、利益改善は13億円となり、経費の増加などを吸収し、経常利益は29億53百万円、前年同期比1億47百万円の増益となりました。

前第1四半期連結累計期間の四半期純利益は、当社連結子会社のエフピコチューパ株式会社において、旧中国パール販売株式会社から継承した繰越欠損金の控除額がありましたので、この法人税等の影響額を除外し比較いたしますと、当第1四半期連結累計期間の四半期純利益は、前年同期比約104%となります。

なお、平成22年4月より東海選別センターが、6月には新福山ピッキングセンターが稼動しております。さらに、6月からフィルムメーカーである株式会社アルライトを連結子会社に加え製品開発の強化を進めております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、1,452億15百万円となり、前連結会計年度末に比べて74億95百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金19億95百万円増加、受取手形及び売掛金18億56百万円増加、商品及び製品10億61百万円並びに有形固定資産40億56百万円増加、その他流動資産19億77百万円減少によるものであります。

負債合計は849億88百万円となり前連結会計年度末に比べ70億76百万円増加いたしました。これは主に、買掛金26億5百万円、その他流動負債21億81百万円、短期借入金及び長期借入金52億93百万円の増加、未払法人税等23億93百万円の減少によるものであります。

また、純資産の部は、602億26百万円となり前連結会計年度末に比べ4億18百万円増加いたしました。この主な要因は、利益剰余金7億14百万円増加、その他有価証券評価差額金1億48百万円減少、自己株式1億円の純増に伴う純資産の減少によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より19億95百万円増加し、130億98百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、27億60百万円（前年同期は8億82百万円の資金獲得）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益30億29百万円と減価償却費20億20百万円及び仕入債務の増加13億78百万円による資金の増加、売上債権の増加3億78百万円及び法人税等の支払33億74百万円などによる資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、ピッキングセンター及び工場の生産設備等固定資産の取得による支出18億62百万円などにより17億9百万円（前年同期は32億21百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は、借入金等の純増加額30億63百万円と配当金の支払10億39百万円及びリース債務の返済による支出7億78百万円などにより、9億44百万円（前年同期は23億12百万円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想（平成22年5月10日発表）は修正しております。詳しくは、本日、別途公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

2. 特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に対する影響は軽微であります。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,098	11,102
受取手形及び売掛金	29,206	27,350
販売用不動産	12	12
商品及び製品	11,723	10,661
仕掛品	57	31
原材料及び貯蔵品	1,217	1,097
その他	3,962	5,940
貸倒引当金	△71	△90
流動資産合計	59,206	56,106
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	32,188	29,154
機械装置及び運搬具（純額）	5,810	5,350
土地	25,112	23,962
リース資産（純額）	10,667	10,737
その他（純額）	4,392	4,911
有形固定資産合計	78,172	74,116
無形固定資産	1,904	1,350
投資その他の資産	5,931	6,147
固定資産合計	86,008	81,614
資産合計	145,215	137,720
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,128	13,523
短期借入金	17,185	12,995
コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000
未払法人税等	1,115	3,509
賞与引当金	807	1,414
役員賞与引当金	33	86
その他	12,197	10,016
流動負債合計	57,469	51,545
固定負債		
長期借入金	16,483	15,380
退職給付引当金	1,568	1,511
役員退職慰労引当金	970	954
その他	8,496	8,520
固定負債合計	27,518	26,366
負債合計	84,988	77,911

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,150	13,150
資本剰余金	15,497	15,497
利益剰余金	35,141	34,426
自己株式	△4,005	△3,905
株主資本合計	59,783	59,169
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	418	566
評価・換算差額等合計	418	566
少数株主持分	24	72
純資産合計	60,226	59,808
負債純資産合計	145,215	137,720

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	30,627	32,078
売上原価	21,243	22,391
売上総利益	9,383	9,687
販売費及び一般管理費	6,688	6,869
営業利益	2,695	2,817
営業外収益		
受取利息	16	6
受取配当金	42	48
補助金収入	110	108
負ののれん償却額	26	17
その他	96	111
営業外収益合計	292	290
営業外費用		
支払利息	166	123
コマーシャル・ペーパー利息	—	3
その他	14	28
営業外費用合計	181	155
経常利益	2,805	2,953
特別利益		
固定資産売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	—	52
賞与引当金戻入額	46	33
その他	5	0
特別利益合計	52	86
特別損失		
固定資産除売却損	10	10
特別損失合計	10	10
税金等調整前四半期純利益	2,847	3,029
法人税、住民税及び事業税	1,127	1,062
法人税等調整額	△91	165
法人税等合計	1,035	1,228
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,801
少数株主利益	2	0
四半期純利益	1,809	1,800

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,847	3,029
減価償却費	2,008	2,020
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△613	△703
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△34	△52
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	△61
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	192	16
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	35	35
固定資産除売却損益 (△は益)	10	10
受取利息及び受取配当金	△58	△54
支払利息	166	127
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,122	△378
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△121	△298
未収入金の増減額 (△は増加)	85	395
仕入債務の増減額 (△は減少)	146	1,378
その他	1,122	746
小計	3,669	6,210
利息及び配当金の受取額	58	54
利息の支払額	△157	△130
法人税等の支払額	△2,693	△3,374
その他	5	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	882	2,760
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,948	△1,862
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△115
長期貸付けによる支出	△159	△47
長期貸付金の回収による収入	182	439
その他	△296	△122
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,221	△1,709
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200	4,800
長期借入れによる収入	4,200	3,500
長期借入金の返済による支出	△4,571	△5,236
自己株式の取得による支出	△0	—
リース債務の返済による支出	△878	△778
配当金の支払額	△857	△1,039
少数株主への配当金の支払額	△3	—
その他	—	△300
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,312	944
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,651	1,995
現金及び現金同等物の期首残高	16,108	11,102
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,457	13,098

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。